

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市	
法人名	社会福祉法人有滝福祉会	主たる事務所の所在地
	515-0501	三重県伊勢市有滝町2102番地55
	電話番号	0596 - 37 - 4548
	FAX番号	0596 - 37 - 4549
ホームページアドレス	http://www13.plala.or.jp/aritaki/	メールアドレス
	aritaki@bz01.plala.or.jp	設立認可年月日
		昭和53年8月21日
		設立登記年月日
		昭和53年9月1日
代表者	氏名	年齢
	楠 繁喜	71
代表者	公表/非公表	住 所
	公表	三重県伊勢市有滝町2842番地
代表者	職 業	就任年月日
	無職	平成23年4月1日

II 事業

社会福祉事業	種 類	施設名・事業所名	公表／非公表	所 在 地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							○
	第二種	保育所	公表	伊勢市有滝町字江川2102番地55	S54.04.01	60		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公 益 事 業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()				
収 益 事 業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

	定員		現員														
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の 親族	資格					施設整備 又はと密接に 関する業務を 行う者	理事と 兼務	職員の 兼務	評議員 への出席 回数	
				親族	他の社会 福祉法人の 役員	その他		社会福祉 事業の 学識者	地域の 福祉 関係者	地域の 代表者	施設長	利用者の 家族の 代表					その他
評議員			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
			～														
	施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無									
有滝保育園		濱口 恵一		平成26年10月1日		有											
職員	常勤専従	常勤兼務	換算数	非常勤	換算数												
	法人本部																
	施設	7		1	0.5												

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	H27.04.01	9	0	有	理事長選任、福祉会の概要説明、役員を紹介、理事長代理の順位選任	
	H27.05.23	8	0	有	平成26年度事業報告、決算報告、監査報告、現況報告	
	H27.10.31	9	0	有	平成27年度上期仮決算報告・上期事業報告及び監査報告、規約改定	
	H28.02.27	8	0	有	平成27年度補正予算案、平成28年度予算案、会計処理契約先変更	
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
	H27.05.9	濱口 晴彦	有	なし		
	H27.05.9	安井 雅臣	有	なし		

IV 資産管理

						平成 28 年3月31日現在			
不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況			償還期限	附随物の承認の有無	
				提供年月日	借入額(千円)	借入先			
基本財産	土地	伊勢市有滝町字江川2102番55	900.91㎡	} 33,943					
		伊勢市有滝町字江川2102番56	37.63㎡						
		伊勢市有滝町字江川2104番6	548.43㎡						
		伊勢市有滝町字江川2102番52	230.00㎡						
	建物	伊勢市有滝町字江川2104番地6	} 514.74㎡	49,994					
		伊勢市有滝町字江川2102番地55							
		伊勢市有滝町字江川2102番地56	} 47.25㎡	2,917					
		伊勢市有滝町字江川2104番地6							
		伊勢市有滝町字江川2102番地56	} 3.55㎡	1,175					
		伊勢市有滝町字江川2104番地6							
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	4,946
①事業活動収入	46,499
・介護報酬等の公費(※)	44,787
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	1,711
②事業活動支出	41,553
・人件費支出	30,450
・事業費支出	4,605
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	6,498
(2)施設整備等資金収支差額	△1,146
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	1,146
(3)その他の活動資金収支差額	△4,731
①その他の活動収入	1,516
②その他の活動支出	6,246
当期末資金収支差額	△931
前期末支払資金残高	11,086
当期末支払資金残高	10,155

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	4,820
①サービス活動収益	45,233
②サービス活動費用	40,413
減価償却費	2,504
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,588
その他サービス活動費用	39,497
(2)サービス活動外増減差額	737
①サービス活動外収益	1,266
②サービス活動外費用	529
(3)特別増減差額	△42
①特別収益	171
②特別費用	212
当期活動増減差額	5,515
前期繰越活動増減差額	16,405
当期末繰越活動増減差額	21,920
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	6,002
次期繰越活動増減差額	15,918

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	124,254
①流動資産	10,268
②固定資産	113,986
(2)負債の部	3,527
①流動負債	1,416
②固定負債	2,111
(3)純資産の部	120,727
減価償却累計額	61,383

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	障害児童増加による人件費増加	12,802	○	30,000			
保育所施設・設備整備積立金	設備老朽化による整備費	9,502	○	30,000	大規模修繕	H35	有滝保育園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 有滝福祉会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	44,099,600	44,908,480	△ 808,880	
		経常経費寄付金収入		68,789	△ 68,789	
		受取利息配当金収入	4,000	6,119	△ 2,119	
		その他の収入	1,081,000	1,515,488	△ 434,488	
		事業活動収入計(1)	45,184,600	46,498,876	△ 1,314,276	
	支出	人件費支出	28,261,197	30,450,185	△ 2,188,988	
		事業費支出	4,346,000	4,604,649	△ 258,649	
		事務費支出	5,654,524	5,969,069	△ 314,545	
		その他の支出		528,692	△ 528,692	
		事業活動支出計(2)	38,261,721	41,552,595	△ 3,290,874	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,922,879	4,946,281	1,976,598		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		1,146,400	△ 1,146,400	
		施設整備等支出計(5)		1,146,400	△ 1,146,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 1,146,400	1,146,400		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,515,750	△ 1,515,750	
		その他の活動収入計(7)		1,515,750	△ 1,515,750	
	支出	積立資産支出	6,000,000	6,246,274	△ 246,274	
		その他の活動支出計(8)	6,000,000	6,246,274	△ 246,274	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 6,000,000	△ 4,730,524	△ 1,269,476	
予備費支出(10)		1,900,000		1,900,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 977,121	△ 930,643	△ 46,478		
前期末支払資金残高(12)		9,527,113	9,527,113			
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,549,992	8,596,470	△ 46,478		

事業活動計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

第2号の1様式

社会福祉法人 有滝福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	44,908,480	39,610,170	5,298,310
		経常経費寄付金収益	68,789	67,087	1,702
		その他の収益	255,964	161,016	94,948
		サービス活動収益計(1)	45,233,233	39,838,273	5,394,960
	費用	人件費	28,923,436	33,390,190	△ 4,466,754
		事業費	4,604,649	4,664,589	△ 59,940
		事務費	5,969,069	5,190,277	778,792
		減価償却費	2,504,269	3,859,468	△ 1,355,199
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,588,186	△ 1,588,194	8
		サービス活動費用計(2)	40,413,237	45,516,330	△ 5,103,093
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,819,996	△ 5,678,057	10,498,053	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,119	5,521	598
		その他のサービス活動外収益	1,259,524	3,015,425	△ 1,755,901
		サービス活動外収益計(4)	1,265,643	3,020,946	△ 1,755,303
	費用	その他のサービス活動外費用	528,692	550,597	△ 21,905
		サービス活動外費用計(5)	528,692	550,597	△ 21,905
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		736,951	2,470,349	△ 1,733,398
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,556,947	△ 3,207,708	8,764,655	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	170,546	2,101,389	△ 1,930,843
		特別収益計(8)	170,546	2,101,389	△ 1,930,843
	費用	その他の特別損失	212,492		212,492
		特別費用計(9)	212,492		212,492
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 41,946	2,101,389	△ 2,143,335
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,515,001	△ 1,106,319	6,621,320	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		16,405,218	17,513,537	△ 1,108,319
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		21,920,219	16,407,218	5,513,001
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		6,001,750	2,000	5,999,750
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,918,469	16,405,218	△ 486,749	

貸借対照表

平成 28年03月31日現在

第3号の1様式

(単位:円)

社会福祉法人 有滝福社会

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	5,601,615	7,368,082	△ 1,766,467	事業未払金	112,615	83,731	28,884
未収金	120,330	0	120,330	賞与引当金	1,303,337	1,558,860	△ 255,523
未収補助金	4,546,000	3,690,000	856,000	流動負債合計	1,415,952	1,642,591	△ 226,639
未収収益	0	111,622	△ 111,622	固定負債			
流動資産 合計	10,267,945	11,169,704	△ 901,759	退職給付引当金	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226
固定資産				固定負債合計	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226
基本財産				負債の部合計	3,526,782	5,024,647	△ 1,497,865
土地(基本)	33,943,340	33,943,340	0	純資産の部			
建物(基本)	54,086,268	54,961,106	△ 874,838	基本金	45,270,893	45,270,893	0
基本財産合計	88,029,608	88,904,446	△ 874,838	国庫補助金等特別積	37,234,103	38,822,357	△ 1,588,254
その他固定資産				その他の積立金	22,303,750	16,302,000	6,001,750
建物	44,900	1,365,809	△ 1,320,909	人件費積立金	12,801,750	9,801,000	3,000,750
構築物	791,485	403,059	388,426	保育所施設・整備	9,502,000	6,501,000	3,001,000
器具及び備品	705,479	298,041	407,438	次期繰越活動増減差額	15,918,469	16,405,218	△ 486,749
退職給付引当資産	2,110,830	3,382,056	△ 1,271,226	(うち当期活動増減差額)	△ 421,020,667	267,042,742	△ 688,063,409
その他積立資産	22,303,750	16,302,000	6,001,750	純資産の部合計	120,727,215	116,800,468	3,926,747
人件費積立資産	12,801,750	9,801,000	3,000,750				
保育所施設・整備	9,502,000	6,501,000	3,001,000				
その他固定資産合計	25,956,444	21,750,965	4,205,479				
固定資産 合計	113,986,052	110,655,411	3330641				
資産の部合計	124253997	121825115	2428882	負債及び純資産の部	124253997	121825115	2428882

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成26年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券 償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法(直接法)

無形固定資産 定額法(直接法)

所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している

・賞与引当金

職員に対する賞与金支給に備えるため、職員の給与等に関する規定に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている

(6) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準 該当なし

消費税等の会計処理 税込処理

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している
- ・一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会 要拠出額である掛金額を試算計上【退職給付引当資産】している

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

- ・法人全体の財務諸表 第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式
- ・事業区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない
- ・社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は1拠点のため作成していない
- ・公益事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,943,340	0	0	33,943,340
建物	54,961,106	1,273,347	2,153,182	54,081,271
合計	88,904,446	1,273,347	2,153,182	88,024,611

建物の当期末残高には、その他の固定資産から基本財産の建物に組入れた「便所」の金額が含まれている。金額は、1,278,347円である

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	33,943,340	0	33,943,340
建物(基本財産)	103,997,120	49,910,852	54,086,268
建物(その他の固定資産)	898,000	853,100	44,900
構築物(その他の固定資産)	5,664,400	4,872,915	791,485
器具及び備品(その他の固定資産)	5,874,275	5,168,796	705,479
ソフトウェア(その他の固定資産)	577,500	577,500	0
合計	150,954,635	61,383,163	89,571,472

建物(基本財産)の取得価額には、建物(その他固定資産)から組入れた「便所」が含まれている
建物(その他の固定資産)の取得価格には、建物(基本財産)に組入れた「便所」が除かれている
上記の金額は2,293,000円である

構築物の減価償却累計額には、減価償却再計算による減少額として35,648円が含まれている
器具及び備品の減価償却累計額には、減価償却再計算による減少額として6,363円が含まれている

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している
過年度国庫補助金等特別積立金積立額 170,478円

国庫補助金等特別積立金の再計算を行い、「その他の特別収益」に下記の金額を計上している
過年度国庫補助金等特別積立金取崩額 170,546円

基本財産の建物について減価償却の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している

過年度減価償却費 3円

構築物のFRPプールを減価償却再計算を行い、「その他の特別損失」に35,648円を計上している
器具及び備品の掲示板を減価償却再計算を行い、「その他の特別損失」に6,363円を計上している
以上の金額が次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている